

宗務改革（行財政改革）の推進に向けて【内局案】

2021年度

各教区 内局巡回 配布資料

本資料は、2021年宗会(常会)において示された宗務改革（行財政改革）推進にむけた【内局案】の内容を抜粋したものです。記載内容は2021年6月11日現在の内容であり、決定事項ではありません。

宗務改革（行財政改革）推進の願い

未来に教えをつなぐために

少子高齢化・人口減少をはじめとする社会的変化や、宗教離れ・寺離れという差し迫った現実の中で、将来に向かって持続可能な宗門への一大転換を図るべく、宗務改革である「教区及び組の改編」、「全国門徒戸数調査」と共に今、抜本的な行財政改革の推進が求められています。

行財政改革の取り組みは、単なる組織改革に留まるものではなく、将来の宗門のかたちを形成するための全宗門的な営みであります。

宗務改革（内局案）は、宗門を取り巻く危機を共有し、未来に教えをつなぐための宗門の将来像を私たち一人ひとりが共に描いていくことを念願するものです。今後、内局巡回や宗政調査会等をとおして広く意見聴取を図りながら宗務改革を推進してまいりたいと考えています。

宗門再生の鍵はどこにあるのか～ 信頼回復への道～

①共に信頼しあえる“世界”の実現

「教えの相続」が真宗にご縁をいただいた私たちの使命・務めであることを再確認し、宗門に属する者全てが、教えの相続の危機、財政の危機、社会からの信頼喪失の危機が“今”、“ここ”であることを自覚し、共に歩む仲間・同朋として互いを信頼しあえるような関係性を再構築していかなければならない。

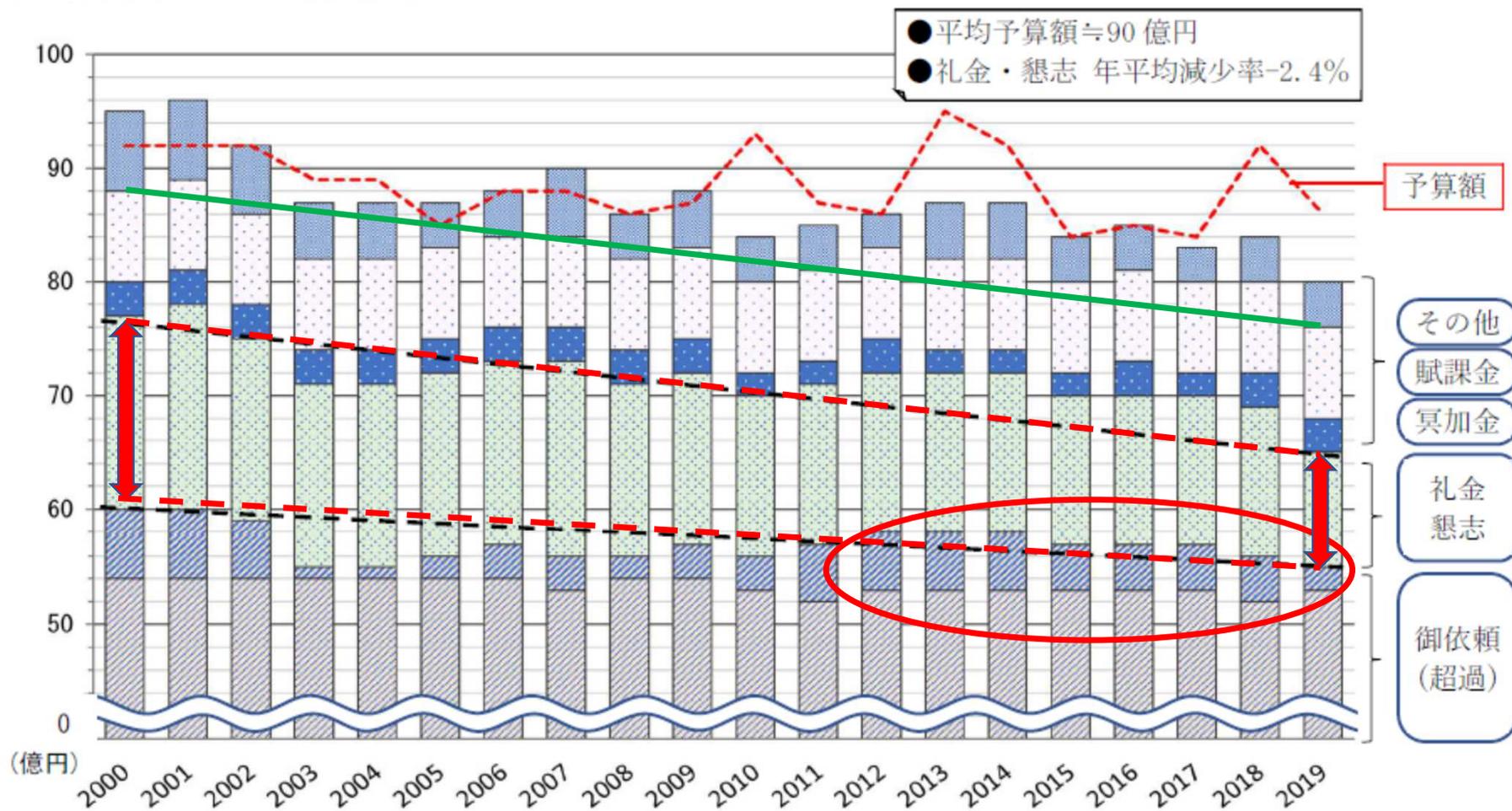
②宗務の方向性・手法を「一カ寺の活性化」として明確に定める

- ・一カ寺一カ寺が門徒から信頼され、地域社会から必要とされる存在となること。
- ・宗務機関が1カ寺の活性化に向けて有機的に連携すること。

⇒宗務改革(行財政改革)の方針として、一カ寺のさらなる活性化に寄与し、未来に教えをつなぐ教学振興と教化推進に向けた環境の整備を掲げます

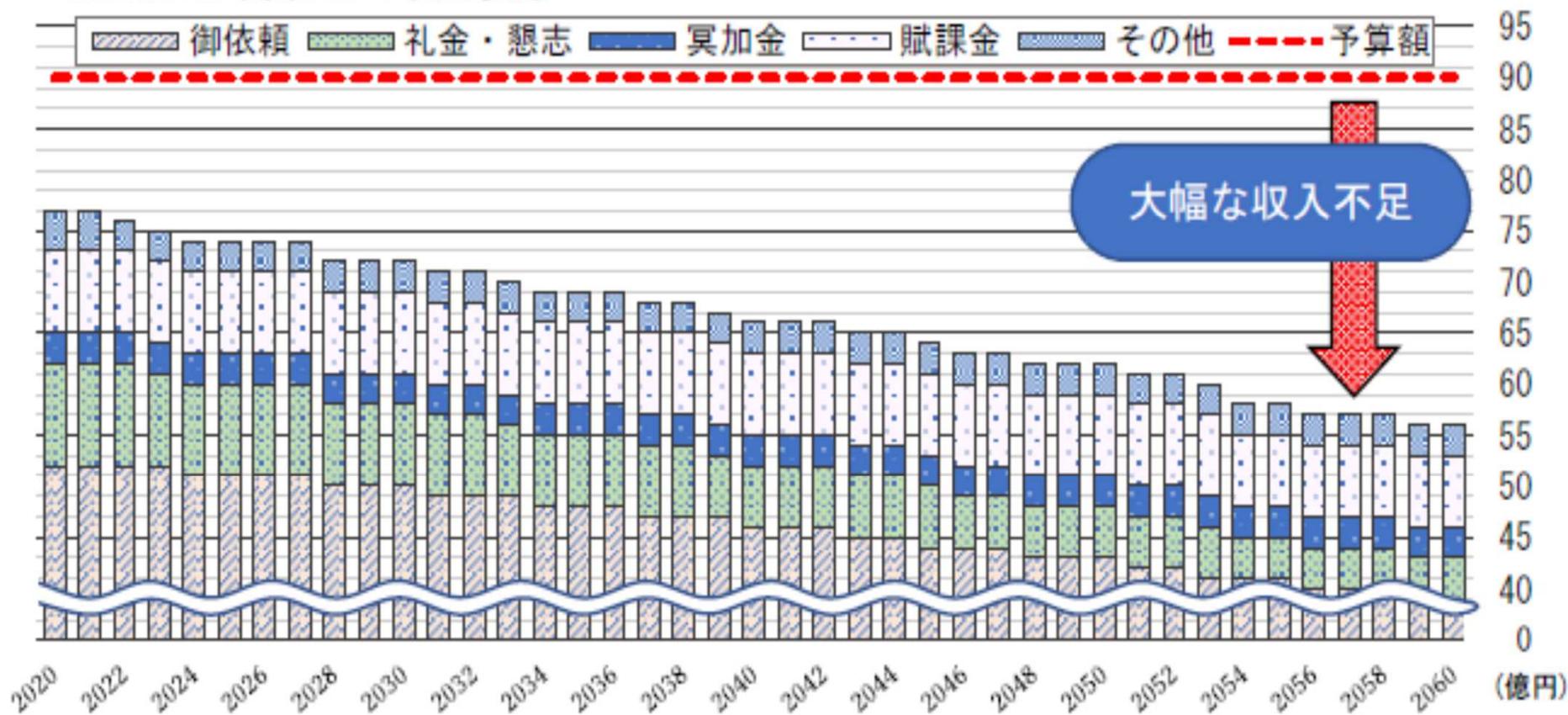
宗門の現況と課題【財政面】

●一般会計における収入推移



宗門の現況と課題【財政面】

●2060年度までの収入予測



宗務改革の必要性

宗門の課題

少子高齢化・人口減少

宗教離れ・寺離れ

法務の簡素化・教えの過疎化

新型コロナウイルス感染症

《同朋会運動の更なる推進に資する
持続可能な宗門の基盤整備》

未来に教えをつなぐ
教学振興と教化推進に
注力できる体制構築

宗務改革の推進

門徒戸数調査・教区及び組の改編・行財政改革

目的・使命

将来にわたって教えをつなぐ持続可能な宗門の基盤整備

①人の誕生と場の創造

②教学振興と教化推進への更なる注力

③組織機構の縮充化

2023年度に向け、目指す組織・財政の規模（目標値）

宗派予算（一般会計経常部歳出額）

宗派予算を70億円規模へ
（約12億円減）



- ①教化の役割分担による事業の見直し
- ②人事制度改革による人件費削減
- ③交付金制度改革等

宗派経常費御依頼額

御依頼額を43億円規模へ
（約10億円減）



- ①御依頼の平準化

教化の推進に関する改革

方針：一カ寺のさらなる活性化に寄与し、

未来に教えをつなぐ教学振興と教化推進に向けた環境の整備

(1) 本山・教区・別院・組の明確な役割分担とそれに基づく教化研修計画の策定

《教化事業点検・編成プロジェクト》

(2) 本山教学研究機関と教区教学研鑽機関との連携

(3) 各種関係団体との新たな関係性の構築

《関係団体と宗派の将来展望に関する協議会(仮)》

組織機構に関する改革

方針：宗務機構の最適化と総合的な人事計画

- (1) 教区改編の推進（17教区体制の実働からその先へ） 《中央改編委員会》
- (2) 中央宗務機関の改編（局制への移行） 《宗務所部門統合プロジェクト》
- (3) 教務所の機能の充実
- (4) 総合的な人事計画の立案 《職員養成・人事制度改革プロジェクト》

中央宗務機構の改編

(施策の“一貫性”と“実効性”が最大限確保された組織機構へ再編成し、機能的なスリム化を目指す)

現行

部門名	部門名
総務部	企画調整局
本廟部	教学研究所
大谷祖廟事務所	解放運動推進本部
内事部	青少幼年センター
教育部	親鸞仏教センター
研修部	宗務改革推進本部
組織部	
出版部	
財務部	

試案

名称
宗務振興局
総務局
教学教化局 (真宗教化センター)
財務局
本廟伝道局

※独立機関の位置付けを含めて各部門と協議を進める